

令和5年度

苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計補正予算

令和５年度 苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計の補正予算（第１号）

令和５年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ46,940千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,547,427千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第３条 地方債の変更は、「第３表 地方債補正」による。

（一時借入金の補正）

第４条 一時借入金の借入れの最高額から88,700千円を減額し、一時借入金の借入れの最高額を2,165,300千円とする。

令和６年２月５日提出

苫小牧港管理組合 管理者 職務代理者

苫小牧港管理組合 専任副管理者 佐々木 秀 郎

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		793, 400	35, 400	828, 800
	1 西港使用料及び手数料	709, 500	36, 000	745, 500
	2 東港使用料及び手数料	83, 900	△600	83, 300
2 財産収入		3, 501	△1, 546	1, 955
	1 西港財産収入	1	954	955
	2 東港財産収入	3, 500	△2, 500	1, 000
3 繰入金		419, 002	97, 187	516, 189
	1 東港繰入金	419, 002	97, 187	516, 189
4 諸収入		224, 464	△89, 281	135, 183
	1 西港諸収入	600	7, 225	7, 825
	2 東港諸収入	223, 864	△96, 506	127, 358
5 組合債		2, 154, 000	△88, 700	2, 065, 300
	1 西港組合債	1, 210, 000		1, 210, 000
	2 東港組合債	944, 000	△88, 700	855, 300
歳 入 合 計		3, 594, 367	△46, 940	3, 547, 427

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		41,427	△11,061	30,366
	1 西港総務管理費	25,042	△9,282	15,760
	2 東港総務管理費	16,385	△1,779	14,606
2 港湾管理費		216,958	500	217,458
	1 西港施設管理費	168,150		168,150
	2 東港施設管理費	48,808	500	49,308
3 港湾建設費		2,133,719	△87,425	2,046,294
	1 西港整備事業費	1,198,511		1,198,511
	2 東港整備事業費	935,208	△87,425	847,783
4 公債費		987,994	△1,166	986,828
	1 西港公債費	314,629	1,249	315,878
	2 東港公債費	673,365	△2,415	670,950
5 諸支出金		213,269	52,212	265,481
	1 西港諸支出金	213,269	52,212	265,481
6 予備費		1,000		1,000
	1 西港予備費	500		500
	2 東港予備費	500		500
歳 出 合 計		3,594,367	△46,940	3,547,427

第 2 表

正 補 費 許 明 越 繰

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 港湾建設費	2 東港整備事業費	起債事業	66,000
計			66,000

第 3 表 地 方 債 補 正 (単位：千円)								
起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
港 湾 整 備 事 業 債 (西 港 分)	1, 210, 000	証 書	4．0％以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。	1, 210, 000	証 書	4．0％以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。
港 湾 整 備 事 業 債 (東 港 分)	944, 000	証 書	4．0％以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。	855, 300	証 書	4．0％以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。
	2, 154, 000				2, 065, 300			

令和 5 年 度

苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	793,400	35,400	828,800
2 財産収入	3,501	△1,546	1,955
3 繰入金	419,002	97,187	516,189
4 諸収入	224,464	△89,281	135,183
5 組合債	2,154,000	△88,700	2,065,300
歳入合計	3,594,367	△46,940	3,547,427

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 総務費	41,427	△11,061	30,366		△1,275		△9,786
2 港湾管理費	216,958	500	217,458				500
3 港湾建設費	2,133,719	△87,425	2,046,294		△87,425		
4 公債費	987,994	△1,166	986,828				△1,166
5 諸支出金	213,269	52,212	265,481				52,212
6 予備費	1,000		1,000				
歳 出 合 計	3,594,367	△46,940	3,547,427		△88,700		41,760

歳 入

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	1 使用料及び手数料		793, 400	35, 400	828, 800			
		1 西港使用料及び手数料	709, 500	36, 000	745, 500			
		1 港湾施設使用料	709, 500	36, 000	745, 500	1 上屋使用料	15, 000	蔵置面積の増による
						2 荷さばき地 使用料	20, 000	蔵置面積の増による
						3 冷凍コンセ ント使用料	1, 000	
		2 東港使用料及び手数料	83, 900	△600	83, 300			
		1 港湾施設使用料	83, 900	△600	83, 300	1 上屋使用料	△600	
	2 財産収入		3, 501	△1, 546	1, 955			
		1 西港財産収入	1	954	955			
		1 財産売払収入	1	954	955	1 物品売払収 入	954	鉄骨雑品売払いの増
	2 東港財産収入		3, 500	△2, 500	1, 000			

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 財産売払収入	3,500	△2,500	1,000	1 物品売払収入	△2,500	鉄骨雑品売払いの減
		3 繰入金	419,002	97,187	516,189			
		1 東港繰入金	419,002	97,187	516,189			
		1 一般会計繰入金	419,002	97,187	516,189	1 繰入金	97,187	一般会計からの繰入額の増
		4 諸収入	224,464	△89,281	135,183			
		1 西港諸収入	600	7,225	7,825			
		1 雑入	600	7,225	7,825	1 雑入	7,225	消費税還付金の増
		2 東港諸収入	223,864	△96,506	127,358			
		1 雑入	223,864	△96,506	127,358	1 雑入	△96,506	指定管理者納付金の減
		5 組合債	2,154,000	△88,700	2,065,300			
		2 東港組合債	944,000	△88,700	855,300			
		1 港湾整備事業債	944,000	△88,700	855,300	1 埠頭用地造成債	△38,700	事業精査による減

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						2 荷役機械建設債	△50,000	事業精査による減
計			3,594,367	△46,940	3,547,427			

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国道支出金	地 方 債	そ の 他				
1総務費			41,427	△11,061	30,366		△1,275		△9,786			
1 西港総務管理費			25,042	△9,282	15,760				△9,282			
1一般管理費			25,042	△9,282	15,760				△9,282	2 給料	400	人事異動等による増
										3 職員手当等	△370	人事異動等による減
										4 共済費	△12	人事異動等による減
										12委託料	△1,300	公営企業法適用業務の事業費の減
										26公課費	△8,000	消費税及び地方消費税の納付の皆減
2 東港総務管理費			16,385	△1,779	14,606		△1,275		△504			
1一般管理費			16,385	△1,779	14,606				△504	2 給料	△461	人事異動等による減
										3 職員手当等	△1,208	人事異動等による減
										4 共済費	△110	人事異動等による減
2港湾管理費			216,958	500	217,458				500			
2 東港施設管理費			48,808	500	49,308				500			

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国道支出金	地 方 債	そ の 他				
		1施設管理費	48,808	500	49,308				500	18負担金、補助及び交付金	500	指定管理に係る電気料等負担金の増
3港湾建設費			2,133,719	△87,425	2,046,294		△87,425					
2 東港整備事業費			935,208	△87,425	847,783		△87,425					
1起債事業費			935,208	△87,425	847,783		△87,425		8 旅費	330	現地検査による増	
									11 役務費	294	事業精査による増	
									12 委託料	△13,012	事業精査による減	
									14 工事請負費	△82,690	事業精査による減	
									16 公有財産購入費	7,604	事業精査による増	
									21 補償、補填及び賠償金	49	事業精査による増	
4公債費			987,994	△1,166	986,828				△1,166			
1 西港公債費			314,629	1,249	315,878				1,249			

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国道支出金	地 方 債	そ の 他				
		2利子	54, 015	1, 249	55, 264				1, 249	22償還金、利子及び割引料	1, 249	令和４年度起債借入額の増による利子の増
		2 東港公債費	673, 365	△2, 415	670, 950				△2, 415			
		1元金	630, 259	185	630, 444				185	22償還金、利子及び割引料	185	変動金利の利率見直しによる元金償還額の増
		2利子	43, 106	△2, 600	40, 506				△2, 600	22償還金、利子及び割引料	△2, 600	令和４年度起債借入額の減による利子の減
		5諸支出金	213, 269	52, 212	265, 481				52, 212			
		1 西港諸支出金	213, 269	52, 212	265, 481				52, 212			
		1一般会計繰出金	213, 269	52, 212	265, 481				52, 212	27繰出金	52, 212	一般会計への繰出額の増
		計	3, 594, 367	△46, 940	3, 547, 427		△88, 700		41, 760			

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	4 人	13,099 千円	8,783 千円	21,882 千円	4,496 千円	26,378 千円	
補 正 前	4	13,160	10,361	23,521	4,618	28,139	
比 較		△ 61	△ 1,578	△ 1,639	△ 122	△ 1,761	

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	児 童 手 当
	補正後	364 千円	1,116 千円	124 千円	36 千円	1,286 千円	3,315 千円	1,828 千円	354 千円	360 千円
	補正前	594	1,284	202	178	2,269	3,306	1,682	306	540
	比 較	△ 230	△ 168	△ 78	△ 142	△ 983	9	146	48	△ 180
	区 分	合 計	備 考							
	補正後	8,783 千円								
	補正前	10,361								
	比 較	△ 1,578								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 61	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 139		給与改定の状況 給与改定率 1.55% 改定適用年月 令和5年4月															
		そ の 他 の 増 減 分	△ 200	そ の 他 の 増 減 分																
職 員 手 当 等	△ 1,578	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	180	期 末 手 当 増 減 当 分	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6 月 期</td><td>12 月 期</td></tr><tr><td>補 正 後</td><td>4.500 月</td><td>2.200 月</td><td>2.300 月</td></tr><tr><td>補 正 前</td><td>4.400 月</td><td>2.200 月</td><td>2.200 月</td></tr></table>				区 分	年間支給月数	6 月 期	12 月 期	補 正 後	4.500 月	2.200 月	2.300 月	補 正 前	4.400 月	2.200 月	2.200 月
					区 分	年間支給月数	6 月 期	12 月 期												
					補 正 後	4.500 月	2.200 月	2.300 月												
		補 正 前	4.400 月	2.200 月	2.200 月															
そ の 他 の 増 減 分	△ 1,758	そ の 他 の 増 減 分																		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分		一 般 行 政 職	備 考
補 6 現	正 年 1 月 1 日 在	平 均 給 料 月 額		276,700 円	
		平 均 給 与 月 額		311,311 円	
		平 均 年 齢		33 歳 9 月	
補 6 現	正 年 1 月 1 日 在	平 均 給 料 月 額		272,600 円	
		平 均 給 与 月 額		307,191 円	
		平 均 年 齢		33 歳 9 月	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額				当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
			補正前の額	補 正 額	補正後の額		
1 西 港 組 合 債	7,491,666	7,793,961	1,210,000		1,210,000	260,549	8,743,412
(1) 埠頭用地造成債	5,052,655	5,477,967	1,210,000		1,210,000	123,319	6,564,648
(2) 上 屋 建 設 債	1,696,165	1,667,366				43,012	1,624,354
(3) 資本費平準化債	659,046	575,302				83,744	491,558
(4) 災害復旧事業債	83,800	73,326				10,474	62,852
2 東 港 組 合 債	10,203,523	10,029,808	944,000	△ 88,700	855,300	630,444	10,254,664
(1) 埠頭用地造成債	7,192,219	7,252,044	733,000	△ 38,700	694,300	336,744	7,609,600
(2) 荷役機械建設債	1,550,970	1,477,379	211,000	△ 50,000	161,000	133,748	1,504,631
(3) 資本費平準化債	480,334	442,872				37,461	405,411
(4) 災害復旧事業債	980,000	857,513				122,491	735,022
計	17,695,189	17,823,769	2,154,000	△ 88,700	2,065,300	890,993	18,998,076